資料５

Kansai Vision
2030

# 【地方創生2.0に関する政府との懇談会】
# 関西地域の取組みと地方創生2.0への期待

2025年5月16日

公益社団法人　関西経済連合会
会長　松本　正義

公益社団法人
関西経済連合会

# 関西ビジョン2030における地方分権・広域行政の位置づけ



関西ビジョン2030

CONCEPT

**「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」**

**ありたき姿**

オープンで独創的な価値を生む経済

ヒトを惹きつける舞台

新たな社会モデルのトップランナー

**７本の矢**

～関経連の取り組みの方向性～

①アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化
②あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト
③道州制実現につながる**地方分権・広域行政の促進**
④三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり
⑤多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備
⑥心身ともに健やかになる活力ある地域づくり
⑦プロジェクトＤＸ in 関西

**視点①**

Look West

アジアを見よ
西日本を見よ
関西を見よ

**視点②**

ONE 関西

広域的視点による資源の最適活用
個性ある都市の有機的つながり
さまざまな関係者の結集

**推進力**

大学の力 × 民の力 × 行政の力

**関西の底流にある本質**

歴史にもとづく伝統・文化

関西の精神

# 関西における広域行政・官民連携の取組



〇関経連の「広域連合関西州」の提案(2003年)等を踏まえ、**2010年、日本で唯一の府県を越えた広域連合として、関西広域連合が設立された。**

〇**関経連と関西広域連合は年2回、トップレベルでの意見交換会を開催**。関経連より関西広域連合の機能強化・組織強化、官民連携の取組の提案を行っている。

**【関西広域連合の概要】**

設　　立：2010年
構成団体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
実施事務：7つの広域事務(防災、観光・文化・スポーツ、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修)と企画調整事務

**【主な実績】**

■**広域災害時のカウンターパート支援**
→東日本大震災、能登半島地震などにおいて、カウンターパート方式での支援を実施

■**新型コロナウイルス感染症への広域対応**
→コロナ禍において、医療資器材の広域融通調整、検査の広域連携、外出や往来自粛等の府県民・事業者への統一メッセージ発出などを実施

■**公設試験研究機関の連携**
→官民で「関西広域産業共創プラットフォーム」を設立(2022年)し、公設試験研究機関が府県を越えて広域的な企業支援を実施

■**行政手続きの様式・基準の統一**
→関西広域連合域内において、高圧ガス販売の届出、道路占用許可申請の様式統一、キッチンカーの営業許可基準の統一等が実現

# 地方創生2.0への期待



## ①府県を越えた広域行政の取り組みを後押しすること

○ わが国が人口減少時代に突入し、すべての自治体がフルサービスを提供することが困難になる中、**広域ブロックをベースとした分権・分散型社会**を目指す時が来ているのではないか。

○ **「ブロック単位の広域連合」を法的に位置付け、関西広域連合を「広域リージョン連携」のモデルとしていただきたい。**

○ ブロック単位の広域行政の取組が全国に拡大するよう、**広域的取組へのインセンティブ(例：地方創生推進交付金の地域ブロックへの付与)**を講じていただきたい。

○ **各地域ブロックごとの特色・課題に応じた独自の施策を展開**できるよう、国の地方支分部局や広域観光ＤＭＯに**「広域連携予算枠（仮称）」を配分いただきたい。**

## ②地方分権の原則を掲げること

○ 広域ブロック単位の広域連合への権限移譲、地方分権特区(仮称)の導入など、**地方分権の観点を今後策定される基本構想に盛り込むことを期待**する。

## ③将来的な道州制に向けた議論を再始動すること

○ **将来の道州制への移行**も含め、**新しい広域行政の選択肢を増やす議論を**行っていただきたい。

「先駆ける関西、
ファーストペンギンの心意気」

公益社団法人
関西経済連合会